

平成 22 年 5 月 26 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530450

研究課題名 (和文) 子どもへの暴力・虐待の発生およびその予防教育の効果に関する調査研究

研究課題名 (英文) A Research on the Prevalence of Assault and Abuse to Children and  
on the Effectiveness of the Prevention Education Program

研究代表者：石川 洋明 (ISHIKAWA HIROAKI)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・教授

研究者番号：20201915

研究成果の概要 (和文)：

暴力・虐待の生起に関しては、小学生へのアンケート分析の結果、約 23～37%の回答者が被害を申告していた。男女別の傾向は地域差があったが、学年別では、高学年ほど被害が減少していた。被害の経年変化は一様ではないが、増加傾向は認められなかった。質問紙調査では、身体的暴力と悪口無視は中学生、性的被害は大学生に多いことがわかった。

予防教育プログラムの効果に関しては、中学生のプログラム参加者と未参加者の被害経験、自尊感情などに有意差はなく、プログラムの効果は認められなかった。また、高・大学生ではプログラム参加がそもそも少なく、予防教育が定着しなかったことがうかがわれる。

研究成果の概要 (英文)：

Primary school data shows about 23 to 37% of violence and abuse experience. The rate by sex differed from place to place but growth constantly lead less victimization. Trend of the victimization in about 10 years were various except constant increase. Middle, high school and university data indicated that middle school students are more likely to experience physical and verbal abuse among peers and that university students are more likely to encounter the unsafe sexual contact.

We assume that prevention education program has very limited effect as the result of comparison between the attendance and non-attendance group in a middle school indicated no difference in terms of victimization and self-esteem. We gave up such comparison using the high school and university student data, as they contained very few attendants to the prevention education program.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	500,000	150,000	650,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：①子ども虐待、②暴力、③防止、④安全、⑤治安

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、子どもへの暴力・虐待の予防教育プログラムについて長く研究をおこなってきた。

予防教育プログラムは、防止方法の対象となる層によって3分類する現在の分類方法からすれば、一般人口を対象とした「第一次予防」にあたる。プログラムの主な対象層は潜在的被害者である子ども自身であり、子どもに虐待についての知識と対応スキルを教えることをその主眼とする。この方法は、現在では「第二次予防」（加害危惧層に対する発生予防目的の育児支援的アプローチ）や「第三次予防」（虐待加害既往層対象の再発予防を目的とした治療的アプローチ）に比べてやや注目度が落ちているが、研究代表者はその射程と限界を明らかにすることに一定の意義があると考え、1998～99年度および2001～03年度の2期にわたって調査研究をおこなってきた。

前2回の調査研究は、ともにプログラムの主な受講者層である小学生を対象にした効果測定調査であり、調査設計の差こそあれ、プログラム後2～3ヵ月時点での効果を自記式質問紙への回答によってとらえる試みであった。それに対し、第3期にあたる今回の調査は、方法論的にはGibson et al. (2000)の方法をフォローしつつ、日本の地域的特性にも配慮して設計した質問紙調査によるもので、中・高・大学生を調査対象に中長期的な効果を測定することを目的としており、研究代表者としては、予防教育に関する一連の研究の掉尾を飾るものと位置づけている。

本研究のもう一つの柱は、予防教育プログラム実施団体による、予防教育プログラム実施時のアンケートの分析である。この分析をおこなうにあたっては、2001～03年度の調査研究において、研究の補助的手段として2年分のアンケートをコーディングし分析したところ、暴力や虐待の被害状況の分布などについて興味深い結果が得られたため、それをさらに深めようと計画したものである。

その際意識したのは、このデータは、対象者が程度限定されているとはいえ、暴力や虐待の被害状況について一般人口を対象に調査したデータとしては類例のない貴重なものである、という点である。このデータを用いれば、子どもに対する暴力被

害の経年変化について実証的な方法による知見が得られ、たとえば近年議論になっている「治安の悪化」などの信憑性について考察する際の、きわめて貴重な順拠点が得られるだろうと考えた。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえ、本研究の目的を、以下のように設定した。

第1に、過去10年間程度のスパンで、子どもへの暴力被害の実情について明らかにする。これは、子どもへの暴力・虐待について明らかにするとともに、昨今議論の多い「治安の悪化」についての検証も目的の一部として意識している。

第2に、虐待・暴力予防教育プログラムの中長期的効果測定として、プログラム実施地域の中学生、高校生および大学生に質問紙調査を実施し、プログラム実施後数年から10年程度の時点での効果を測定することである。

## 3. 研究の方法

研究は主に2つの方法でおこなった。

第1は、防止教育プログラム実施団体によるアンケートの分析（以下、アンケート分析と略記）である。プログラム実施直後に配布回収されたこのアンケートは、プログラムに対する感想、内容の把握度などのほか、実施当時の暴力・虐待被害状況についての情報も一定程度含まれており、暴力・虐待被害の経年変化を把握するのに有用だと思われる。

第2は、中学・高校・大学における質問紙調査（以下、質問紙調査と略記）である。この調査は、防止教育プログラムの実施が盛んな地域においておこない、過去の被害経験を調べるほか、被害経験や心理状態に対するプログラムの影響を測定することを目的とした。

質問紙調査の実施回数は1回（対象者への回答依頼は1時点のみ）であるが、回答者の就学経路の差により、プログラム参加経験者と非経験者双方からの回答が得られると見込まれるため、両者の比較をおこない、プログラムの効果を明らかにすることを試みた。

## 4. 研究成果

### (1) 調査実施状況

上記2つの方法により、調査を実施した。

アンケート分析は、熊本のNPOより北九州および山口のNPOの紹介を受け、この2団体が実施した防止教育プログラム実施時のアンケートをそれぞれ10年分程度借用することができた。すなわち、北九州で1997年度から2007年度までの11年度分9690票、山口で1998年度から2007年度までの10年分1325票のアンケートを借用できたので、フォーマットを作成し、コーディングをおこない、データをまとめた。

中学・高校における質問紙調査は、筆者の以前の効果測定研究の際の協力団体である熊本のNPOから今回も協力を得ることができ、熊本県内の中学・高校各1校にて調査を実施し、中学において217、高校において278票の回答を得た。

大学における質問紙調査は、筆者の研究上のネットワークを活用して、熊本県および長崎県の計6大学にて調査を実施することができ、あわせて1355票の回答を得た。

## (2) アンケート分析による被害経験の測定

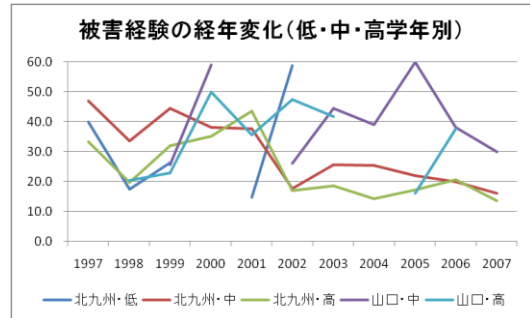
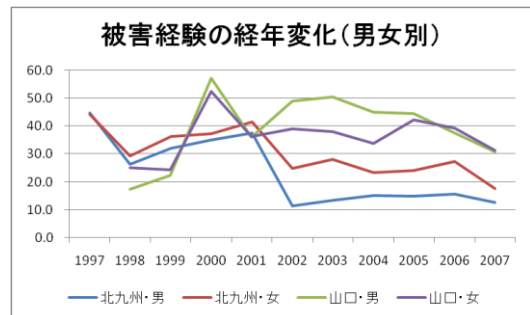
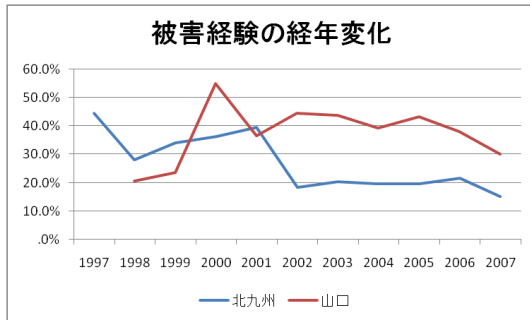
防止プログラム実施団体2団体により実施されたアンケートの提供を受け、それを分析した。

北九州地域におけるアンケート分析の結果、11年間の有効回答9120票中2125票(23.3%)で「困っていること」があると申告されていた。北九州地域では「困っていること」の内容を書いているアンケートがあったため、それ内容別にまとめると、いじめ1.0%、友人関係4.1%、家族関係0.7%、教師関係0.1%、他の大人の問題2.2%、その他3.2%となった。男女別では、男子4509票中861票(19.1%)、女子4489票中1228票(27.4%)が「困ったことがある」と申告し、女子の方が暴力などの被害に悩むことが多いことが明らかになった。また、6学年を3分割して低・中・高学年別にカウントしたところ、低学年では287票中92票(32.1%)、中学年では4190票中1072票(25.6%)、高学年では4640票中960票(20.7%)が「困っていること」があると申告していた。

同様に山口地域では、10年間の有効回答1325票中493票(37.2%)が「困っていること」があると申告した。ただし山口地域のアンケートでは「困っていること」の内容についての記述がなかったため、それについては不明である。また男女別では、男子665票中261票(39.2%)、女子654票中231票(35.3%)と、こちらでは男子の方が暴力など被害を多く訴えていた。低・中・高学

年別では、低学年では実施がなく、中学年では522票中214票(41.0%)、高学年では803票中279票(34.7%)が「困っていること」を申告していた。

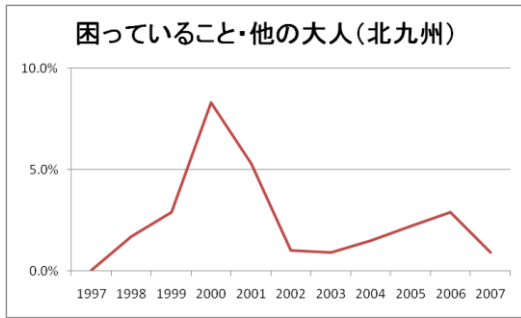
被害経験の経年変化は下図のようになった。



た。

2地域でNが大きく異なるので経験率で比較しているが、どちらの地域も、また、全体、男女別、学年別(低・中・高学年の3分割)のどれを見ても、1997~2007年の期間では、被害は増加傾向というより減少傾向と見ることができる。

また、治安の悪化として一般にとらえられるのは見知らぬ者による暴力等の被害の増加であるが、それに最も近いカテゴリーである「他の大人のこと困っていること」をカウントした結果も下図のようであり、悪化が生じているとはいえなかった。



### (3) 質問紙調査による被害経験の測定

中学・高校・大学における質問紙調査の結果、被害経験率は下表のようになった。

	N	暴力	悪口無視	連去	性的接触
大学	1355	10.7%	31.8%	6.1%	12.8%
高校	278	12.4%	27.6%	3.3%	4.2%
中学	217	32.9%	43.4%	5.3%	10.1%

これを見るに、被害経験は中学で高く、高校でやや低くなり、大学でまた増加する。回顧法によるこの調査では被害経験は本来累積的になるはずであり、いささか奇異な結果とも思えるが、被害経験を近過去に関する日常的な被害感としてとらえると、理解は可能である。

すなわち、中学校では暴力・虐待被害の認知が高く、とりわけいじめ問題に関連の深い暴力や悪口無視の経験を多く想起するので、経験率が高く出る。暴力被害は成長するにしたがい経験あるいは想起されにくくなるが、大学生になると性的接触被害の率が上昇する。

### (4) プログラムの効果測定

プログラムの効果を測定するため、防止教育プログラム受講経験による被害経験および自尊感情得点 (Rosenberg の尺度の日本版により測定) の有意差を、一元配置分散分析で見た。その際、尺度 10 項目 (第 3・5・9・10 項目リバーズ) の  $\alpha$  値が .602 と十分高かったため、加算得点を算出し、自己受容得点とした。なお、プログラム受講経験者率が高校・大学サンプルでは低かった (それぞれ約 3%・約 1%) ので、この分析は中学サンプルを用いておこなった。

その結果、ほとんどの項目で有意差・有意傾向が見られず、プログラムの効果は、もしあったとしても受講後数年で失われる可能性が強いことがわかった (下表参照)。

従属変数	受講歴	度数	平均値	F 値
q1_1 暴力被害経験	なし	98	.89	.313
	あり	79	.81	

q1_1 暴力解決	なし	37	2.62	.634
	あり	25	2.56	
q1_1 暴力解決法効果	なし	36	3.03	.022
	あり	24	3.08	
q1_2 悪口無視被害経験	なし	97	.91	.370
	あり	77	.99	
q1_2 悪口無視解決	なし	39	2.92	2.827+
	あり	37	2.38	
q1_2 悪口無視解決法効果	なし	39	3.05	.2094
	あり	37	2.57	
q1_3 連去被害経験	なし	98	.06	.018
	あり	78	.06	
q1_3 連去解決法効果	なし	5	2.60	.161
	あり	3	2.00	
q1_4 性的被害経験	なし	98	.27	.208
	あり	79	.20	
q1_4 性的被害解決	なし	12	3.25	1.320
	あり	8	2.38	
q1_4 性的被害解決法効果	なし	13	3.15	.312
	あり	8	2.75	
q1 被害得点	なし	97	2.13	.316
	あり	76	2.07	
q2 自己受容得点	なし	92	29.76	.909
	あり	77	28.64	

+:  $p < .010$

なお、上の表にもあるように、悪口無視被害の解決についてのみ有意傾向が見られたが ( $F=2.827, p=.097$ )、記述統計を見ると受講歴のあるグループの方が解決傾向は低く、プログラムが防止に効果があるという結果は得られなかった。

なお、高校および大学サンプルにおいて「予防教育に参加したことがある」という回答者がきわめて少なく、比較検討に耐えられる 2 グループが形成できなかったことは誠に残念である。

研究代表者は、質問紙調査の初期に回収票をチェックして「参加した」という回答がたいへん少なかったため、予防教育プログラムの概要説明のインストラクションを調査時に調査協力者に依頼したり、質問紙をごく一部改訂して概要説明の分を挿入したりした。だが、にもかかわらずこの結果が生じた。

ところで、今回の調査地域の選定にあたっては、日本でも最も初期の頃から予防教育プログラムを実施した実績のある団体の地元を調査地として選択した。

したがってこの結果は、調査地域で予防教育プログラムが十分実施されていなかったのではなく、そもそも回答者である高・大学生が参加の事実やそこで学んだ内容を忘れていたことが原因ではないかと推測される。

もちろん本当に高・大学生が忘れているのかは未確認であり、またその理由は何かについては不詳である。しかし、予防教育のバックボーンである人権や子どもの権利などの概念が未だ定着しているとはいいがたい日本社会において、権利概念を背景にした虐待防止についての考え方や予防スキルが定着しないということはある話であると思う。このことは、暴力や虐待を防止するためには社会全体の意識を変えていかなくてはならない、ということを示唆しているのかもしれない。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

石川 洋明 (ISHIKAWA HIROAKI)  
名古屋市立大学・大学院人間文化研究  
科・教授  
研究者番号：20201915

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし